

「生成の都市地理学」に向けて

武者 忠彦

(コミュニティ政策学科教員)

I. 人文地理学の紹介

筆者の専門分野は地理学である。本稿の読み手の多くは地理学に馴染みがないと思われるので、冒頭に地理学とはどのような学問分野なのか、ごく簡潔に記しておきたい。

地理学は、地形や気候、植生などの自然環境を主たる研究対象とする自然地理学と、経済や社会、歴史などの人文現象を主たる研究対象とする人文地理学に分類されるが、このうち筆者が専門とするのは人文社会科学に属する人文地理学である。その学問的な定義はさまざまであるが、最低限共有されるのは、その地域らしさとは何か、それがそこに在るのはなぜか、といった問いに象徴されるように、「地域性や場所性がある現象を説明する」のが人文地理学であるという点だろう。もう少し関係論的な見方をするならば、「空間的秩序や地域のつながりの合理性を理解する」ための学問と表現することもできる。

こうした人文地理学の目的である空間的秩序や地域のつながりを考えるにあたって、最も基礎的なツールとなるのが地図である。やや卑近な例となるが、かつて筆者はGIS（地理情報システム）を利用して、全国でも数少ないと思われる自らの姓の分布を地図化したことがある（図1）。これによると、武者姓には長野県東部から群馬県西部の一带と、新潟県北部から宮城県南部の一带という2つのルートがありそうなこと、また、どちらの地域も峠越えのルートを経由して、東西間で何らかの交流があったことが推察される（実際に、長野県東部出身の筆者の先祖は、群馬から移ってきたことが記録に残っている）。さらに、近代以降は亘理伊達家の開拓移民として仙台南郊から北海道伊達市へ、高度経済成長期には地方から東京大都市圏への進学・就職移動があったことが容易に推察される。このように、現象を地図に投影することによって、合理的な推論や説明を組み立てるのが地理学の学問的な基礎となる。

人文地理学は、研究対象にもとづくサブカテゴリーとして、経済地理学や歴史地理学、農村地理学などに細分化される。このうち、筆者の一連の研究は、都市

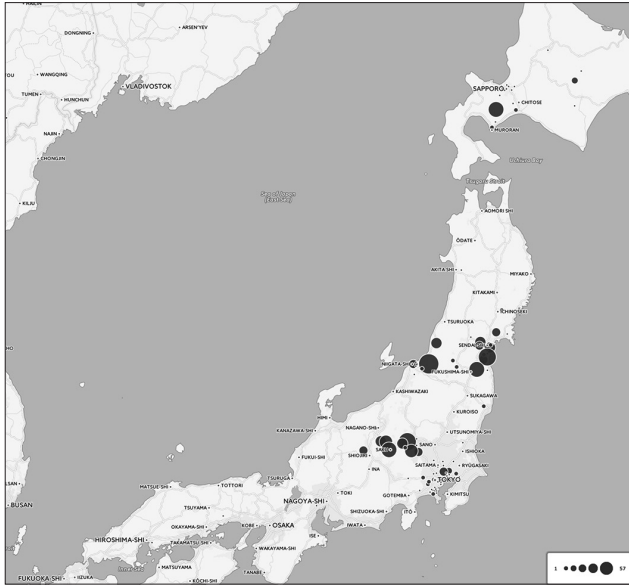


図1 「武者」姓の分布

(NTT電話帳データベース(2005)をもとに作成)

を研究対象とする都市地理学に分類されることが多い。同じように都市を対象とする都市社会学や都市史学、都市計画学などの隣接分野と重なり合う部分も多いが、それらの分野と比較して、社会よりも空間、過去よりも現在、制度設計よりも現象理解を重視する傾向にある。

20世紀の都市地理学は、都市の立地や中心性、階層性、内部構造など、特定の時間断面における都市の構造的側面を解明しようとする研究が中心であった。こうした都市の構造は長い年月にわたって土地に「埋め込まれる」ため、状況によっては受益や受苦、対立などの関係が生じ、東京一極集中のような地域的不均衡、都市公害やスプロール問題などの空間的摩擦につながる。これに対して、中心地理論や地域構造論をはじめ、そうした構造的問題を解消するための政策的、計画的なアプローチもさかんに論じられてきた。21世紀になると、都市地理学の関心は、次第に都市空間編成の因果メカニズムの解明へと移っていく。こうした変化を前提として、中澤(2019)は、都市に生きる個人の住まいや仕事をめぐる意思決定が、住宅市場や労働市場を介して、住居や職場という都市空間を形成すると同時に、形成された都市空間に順応しながら／制約されながら、個人の生活は営まれるという空間-社会弁証法的アプローチの意義を指摘した。その上で、こうした研究の潮流を「存在 (being) の地理学」から「生成 (becoming) の地理学」への転換と論じている(図2)。

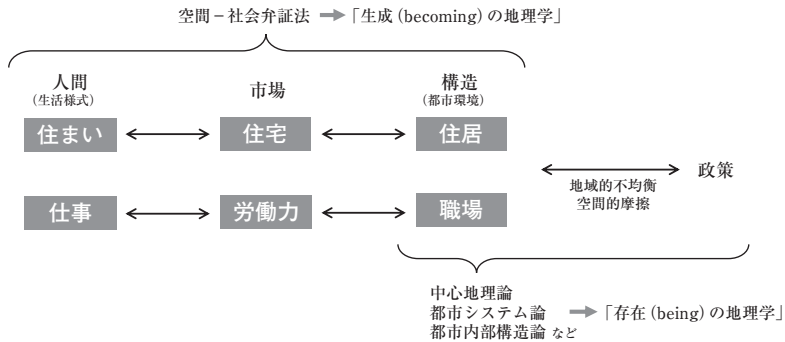


図2 都市地理学の対象とアプローチ
(中澤 (2019) をもとに作成)

II. 「生成の都市地理学」の見取り図

以上の内容をふまえて、筆者の研究紹介として、「生成の都市地理学」研究の全体像を示し、そのなかに筆者のこれまでの研究を位置付けてみたい。図3は、都市的現象が生起した時代と地域によって、研究動向を見取り図として整理したものである。いくつか例をあげると、「大都市圏の形成研究」は、産業革命期に都市で勃興した機械制大工業が賃労働者の過密を促し、そうした居住環境の悪化した都心部を忌避した富裕層が、交通技術の発達にともない郊外に進出したことで、大都市圏が形成されたことを明らかにしている。「大都市圏のフロンティア研究」は、戦後日本の大都市圏において、政府の住宅政策の後押しによって持ち家を志向した中間層が郊外のフロンティアを通勤限界地域まで拡大したこと、それによって大都市圏の構造は職住分離が完徹し、郊外固有の地域社会が形成されたことなどを明らかにしている。

こうした見取り図のなかで、筆者が現在取り組んでいる研究は、図3中の②の領域に含まれるエリアリノベーションによる都市再生研究である。エリアリノベーションとは、空洞化した中心市街地にある空き家・空き店舗が持っている本来の立地や建築のポテンシャルを見直し、リノベーションによる利活用の動きを面的に広げることで、エリア全体の価値を向上させる手法である。近年では、地方都市の中心市街地活性化を実現するほとんど唯一の解となっているが、従来の政策論や計画論の俎上には載らないため、その機序は明らかにされてこなかった。これに対して、近年の事例調査からは、そこに何らかの計画や主導者が存在するわけではなく、個々の主体が地域の文脈を読み解きながら建物のリノベーションや維持管理を試行錯誤しながら進めて、漸進的に街並みや地域社会を再編成していくメカニズムを見出している。

一方、筆者が研究キャリア初期より進めてきたのは、それとはむしろ対極にある中央集権的行政システムによる社会基盤整備をめぐる研究であり、図3中では①の領域に該当する。例えば、地方都市の商店街では中小小売業の組織化によってアーケードやビルの共同化と近代化が進められてきたが、そうした空間形態が店舗の所有と経営の分離を困難にし、高齢経営者の滞留を促すことで、シャッター通りとよばれる中心の空洞化した都市構造を現出させ、次の世代の経営主体の進出を阻害していることなどを明らかにしてきた。これらの研究を通じて明らかになった近代都市計画の限界は、後に取り組み都市再生研究の動機付けにもなった。

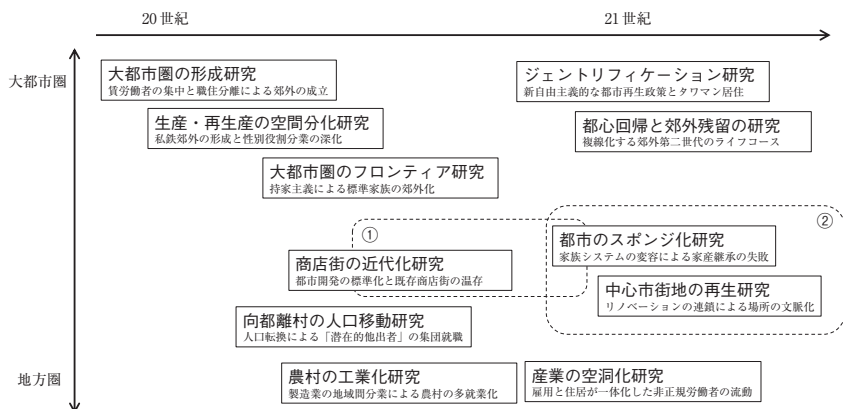


図3 「生成の都市地理学」の見取り図
(筆者作成)

Ⅲ. 研究の基本的視座——2つのアーバニズム

このような筆者の研究スタンスは、表1に整理した工学的アーバニズムと人文的アーバニズムという2つの対比的な概念認識にもとづいている。以下では武者(2020)からの引用にもとづいて、2つのアーバニズムを説明しておきたい。

経済成長を背景に都市へ人口や産業が集中する「都市化社会」の時代には、増加する人口に対して速やかにナショナル・ミニマムを達成する必要があった。そのため、都市計画やまちづくりにも標準化された都市基盤を効率的に整備するという近代化の理念が浸透してきた。こうした都市化社会の時代には、都市をいくつかの変数で構成されるシステムとして認識し、システムの動態を予測するモデルによって都市を制御するという工学的な思考が広く浸透していたように思われる。すなわち、それは工学的に正しいとされる機能、デザイン、制度などを「入力」すれば、快適で賑わいのある都市が「出力」されるという法則を前提にする考え方であり、「良い計画が良い都市を生む」という認識であった。そうした工学的な認識論に立った場合、一般には「良い計画」を標準化し、ツリー構造の組織

によって各地に展開することが最適な方法となる。その点において、中央政府がルールや補助金メニューを標準化して整備し、地方自治体がそれにもとづいて全国で画一的に事業を展開する日本の行政システムは、工学的な認識論にきわめて親和的であるといえる。

このような近代化の理念、工学的な認識論、ツリー構造の組織によって特徴づけられる都市計画やまちづくりを「工学的アーバニズム」とすれば、日本では、戦後から現在までの都市の近代化の過程で、広い範囲でこの工学的アーバニズムがみられたと考えられる。とりわけ、地方都市中心市街地の近代化や活性化をめぐる政策は、工学的アーバニズムの色合いが濃いものであったが、それらの取組みは、現在ほとんどの都市で危機に瀕しているといつてよい。

一方、増加する人口に対応するために全国標準の仕様が重要視された都市化社会に対して、都市化の波が行き渡り、人口減少社会に転じた現在は、限られた人口リソースをめぐって都市固有の価値を形成することが求められる「都市型社会」の時代である。一定の利便性や快適性、安全性が達成された都市では、近代化という理念は背景に退いて、代わって都市としての持続可能性や地域性に重視されるようになる。近代化の目的が、造成後のまっさらな土地（いわゆるタブラ・ラサ）を行政や資本の計画にもとづいて開発していく「都市の更新」であるとすれば、都市型社会の時代に求められているのは、与条件の多い既存の市街地に手を加えて受け継いでいく「都市の継承」である。それは、個々の市民が建築行為や日常的な実践によって都市の空間的文脈を読み解いた上で、主体的に空間を維持したり、改変したりする営みによって都市空間を継承し、持続可能で個性のある都市を形成していこうとする「文脈化」の理念に支えられている。

近代化のプロセスで想定されていたのは、「良い計画が良い都市を生む」という工学的な認識論である。それは、社会全体であらかじめ共有された都市像を具現化するための計画や事業、それを執行する行政組織などによって、快適で利便性の高い都市がもたらされるという単線的な因果関係であった。これに対して、文脈化のプロセスには前提となる望ましい都市像は存在しない。そこにあるのは、個々の主体による建物のリノベーションや維持管理、共同建て替え、まちづくり活動、建築協定の締結などのさまざまな実験的実践によって漸進的に都市が変化し、徐々に目指すべき将来像が共有されていくという見方であり、人々の「良い日常から（意図せざる結果として）良い都市が生まれる」という人文学的な認識論である。こうしたプロセスにおいては、予測不可能性を前提に、それぞれの主体が既存の地域的文脈に合わせて試行錯誤し、相互に影響を及ぼし合い、事後的にエリア全体の個性が形成されていく。ツリー構造の行政組織を中心に推進される工学的アーバニズムと対比するならば、それは中心となる権力や階層構造がなく、横方向に網の目のようにつながっているリゾーム構造のネットワークによ

て形成されるメカニズムである。このように、文脈化の理念、人文学的な認識論、リゾーム構造のネットワークによって特徴づけられる都市計画やまちづくりを、「人文学的アーバニズム」と定義したい。こうした認識をふまえれば、図3中の①の領域に示した研究は、典型的な工学的アーバニズムにもとづく都市の空間編成であり、②の領域の研究は、人文学的アーバニズムにもとづく都市の空間編成に対応しているといえる。

表1 工学的アーバニズムと人文学的アーバニズム

	工学的アーバニズム	人文学的アーバニズム
時代背景	都市化社会	都市型社会
理念	近代化（利便性・効率性）	文脈化（地域性・持続可能性）
目的	都市の更新	都市の継承
方法	標準化とツリー構造	実験とリゾーム構造
認識論	「良い計画が良い都市を生む」	「良い日常から良い都市が生まれる」

（武者（2020）をもとに作成）

IV. おわりに——「生成の都市地理学」に向けて

筆者の近年の研究は、経営者や移住者などの個人を対象として、彼ら／彼女らの仕事や住まいに関する意思決定をたどることで、商店街の近代化やエリアリノベーションのメカニズムを明らかにするものであった。これらはいずれも人文学的アーバニズムの視点から個人のライフコースに焦点を当てた研究であったが、今後の地方都市の空間編成を考える上では、個人というひとつの世代の時間フレームには収まらない世代間継承が重要な論点となる。そこで注目すべき概念は、伝統的な規範意識に支えられ、継承されてきた「家」である。直系家族の同居という世帯形態と、それを通じた家業や家産の継承を超代的に担保する「家」のシステムは、昨今の空き家問題や事業承継問題に象徴されるように、存続の危機にあるといってよい。この「家」システムの衰退が都市構造にどのような変化をもたらし、翻って地方都市の仕事や住まいにどのような影響を及ぼすのか。個人のライフコースから「世帯のライフコース」へ研究の照準をシフトすることで、その行方を見定めたい。

文献

中澤高志（2019）『仕事と住まいの地理学』旬報社。

武者忠彦（2020）「人文学的アーバニズムとしての中心市街地再生」経済地理学年報 66(4)：337-351.